



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社SRAホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 小林 俊昭 TEL 03-5979-2666
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,410	0.7	4,175	△0.1	4,762	13.1	2,060	△22.2
29年3月期	39,142	△0.0	4,180	11.9	4,211	9.4	2,646	470.8

(注) 包括利益 30年3月期 2,772百万円 (72.0%) 29年3月期 1,612百万円 (111.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	168.07	167.12	10.0	13.1	10.6
29年3月期	218.00	216.88	13.8	12.6	10.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 687百万円 29年3月期 △80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	37,756	21,438	56.6	1,737.59
29年3月期	34,781	19,674	56.5	1,609.33

(参考) 自己資本 30年3月期 21,379百万円 29年3月期 19,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,565	△760	△1,047	7,018
29年3月期	3,900	△5,636	△772	6,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	1,096	41.3	5.7
30年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00	1,351	65.4	6.6
31年3月期(予想)	—	40.00	—	65.00	105.00		46.1	

(注) 平成30年3月期年間配当金は110円（普通配当100円、創業50周年記念配当10円（期末配当に含む））となります。
 平成31年3月期年間配当金は105円（普通配当）となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△5.0	1,850	4.6	1,850	6.5	1,200	4.0	97.53
通期	40,000	1.5	4,400	5.4	4,400	△7.6	2,800	35.9	227.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	15,240,000株	29年3月期	15,240,000株
30年3月期	2,935,755株	29年3月期	3,036,175株
30年3月期	12,257,719株	29年3月期	12,141,210株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,995	592.7	1,720	—	1,700	—	1,631	—
29年3月期	288	12.1	47	21.9	27	24.3	13	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	121.30	120.67
29年3月期	1.05	1.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	9,061	8,168	8,168	8,168	89.5	600.97	600.97	
29年3月期	8,799	7,678	7,678	7,678	86.9	570.76	570.76	

(参考) 自己資本 30年3月期 8,109百万円 29年3月期 7,644百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載します。また決算説明会資料についても、説明会終了後、当社ホームページに速やかに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(追加情報)	17
4. その他	18
生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)におけるわが国の経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益も改善し、全体的に緩やかな回復基調が続きました。情報サービス業界におきましても、製造業を中心にIT投資は増加しましたが、依然として競争激化による厳しい受注環境は継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の3年目として、以下の重点施策に取り組みました。

① 既存事業の収益性向上

・売上総利益率のさらなる向上

プロジェクト管理の充実・強化による採算性向上、生産間接費の継続的削減、自社IP製品ビジネスへの取り組み、生産要員規模の適正化を推進した結果、売上総利益率は過去最高の21.6%となりました。

・販管費率の改善

アカウントマネージャー制の導入により営業効率の向上を図るとともに、スタッフ部門とシェアードサービスを担当する株式会社SRAプロフェッショナルサービスの運営コストの削減に努めました。しかし、新規事業推進に向けた組織の設置と海外連結子会社の企業価値向上を目的とした投資により、販管費が増加しました。

・営業利益率の向上

営業利益率は、前年度同様に高水準を維持し10.6%となりました。

・受注・売上拡大

株式会社AITの機器販売が減少したものの、既存顧客の深耕による顧客内シェアの向上ならびに成長分野における新規顧客の獲得に注力し、受注・売上拡大に努めた結果、売上高が増加(前連結会計年度比0.7%増)しました。

② 「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化、ビジネスモデルの変革

2016年4月に業務・資本提携を締結したTagit Pte. Ltd.のアジアのモバイルバンキング市場における技術優位性と当社グループの金融分野における技術、業務ノウハウを活かし、信託銀行向けに新たなモバイルサービス提供を開始するなど成長分野に向けた自社IP製品/サービスの拡充をめざすとともに、成長市場である海外をターゲットとしたビジネスも推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、販売事業が減少したものの開発事業、運用・構築事業が増加した結果、39,410百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。損益面におきましては、利益率向上施策等により売上総利益が増加しましたが、販売管理費の増加等により、営業利益は4,175百万円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。経常利益は、営業外収益(持分法適用会社における一過性の利益)の計上等により4,762百万円(前連結会計年度比13.1%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失(訴訟関連損失)の計上等により2,060百万円(前連結会計年度比22.2%減)となりました。

以上のとおり、当連結会計年度の連結業績は、前連結会計年度に比べ、売上高が増収となり、営業利益は横ばい、経常利益は増益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

また、通期の業績予想に対しましては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも予想値を上回る結果となりました。

当期の配当につきましては、株主還元のため、期末配当金を70円(創業50周年記念配当10円を含む)とし、1株当たり年間配当金を110円(普通配当100円、創業50周年記念配当10円、20円増配、配当性向65.4%)といたします。

◎連結業績の推移

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	
					直近業績公表値 平成29年 12月27日公表	実績
売上高	35,146	36,535	39,155	39,142	40,500	39,410
営業利益	2,807	3,047	3,736	4,180	4,155	4,175
経常利益	3,324	3,813	3,850	4,211	4,155	4,762
親会社株主に 帰属する当期 純利益	2,134	1,638	463	2,646	1,779	2,060

当連結会計年度の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、一部の製造業、銀行、サービス業が増加し、当事業の売上高は21,843百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連および企業向けがいずれも増加し、当事業の売上高は4,640百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社A I Tの機器販売が減少した結果、当事業の売上高は12,926百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は37,756百万円（前連結会計年度末比8.6%増）、負債合計は16,317百万円（同8.0%増）、純資産合計は21,438百万円（同9.0%増）となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

(資産合計)

株式の取得等により投資有価証券が1,623百万円増加し9,353百万円、貸付金の増加により長期貸付金が231百万円増加し3,179百万円となりました。一方、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が481百万円減少し6,932百万円となりました。

(負債合計)

訴訟損失引当金を計上したことにより1,198百万円となりました。一方、仕入債務の支払い増加等により、買掛金が371百万円減少し2,871百万円となりました。

(純資産合計)

利益剰余金が837百万円増加し17,364百万円、有価証券および投資有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が550百万円増加し654百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ752百万円増加し、7,018百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,565百万円(前連結会計年度末は3,900百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益3,146百万円、訴訟損失引当金の増加1,198百万円のプラス要因と、法人税等の支払額1,978百万円のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、760百万円(同5,636百万円の使用)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入1,308百万円、貸付金の回収による収入1,020百万円のプラス要因と、貸付による支出1,446百万円、投資有価証券の取得による支出932百万円のマイナス要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,047百万円(同772百万円の使用)となりました。

これは、ストックオプションの行使による収入172百万円のプラス要因と、配当金の支払1,222百万円等のマイナス要因によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	59.0	56.5	56.6
時価ベースの自己資本比率(%)	98.7	103.3	99.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.2	101.7	67.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。このような状況のもと、当社グループは、今後も既存事業の持続的成長と生産性向上、自社I P製品・サービス活用による高収益モデルの確立および海外ビジネスの推進に努めてまいります。

すでに実施しております海外事業投資につきましては、企業価値向上に向けた検討を積極的に進めてまいります。

なお、平成27年6月発表の中期経営計画につきましては延長いたします。中期経営計画の達成を目指し、平成31年3月期の連結業績見通しは、売上高40,000百万円、営業利益4,400百万円、経常利益4,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円を予想しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当を5円増配の105円(中間配当40円、期末配当65円)と計画しており、この配当を実施した場合の配当性向は46.1%になる見込みです。

なお、今後につきましても株主還元のさらなる充実を図るという方針のもとに、従来通り配当性向50%を目処に、[安定的な高配当]を目指してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主のみなさまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,794	7,629
受取手形及び売掛金	7,414	6,932
有価証券	126	108
商品及び製品	609	647
仕掛品	1,439	1,566
短期貸付金	412	416
未収入金	2,644	2,874
繰延税金資産	646	1,075
その他	1,475	1,922
貸倒引当金	△17	△37
流動資産合計	21,545	23,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	360	376
減価償却累計額	△253	△268
建物(純額)	106	107
機械装置及び運搬具	510	530
減価償却累計額	△469	△491
機械装置及び運搬具(純額)	41	39
その他	129	136
減価償却累計額	△82	△91
その他(純額)	46	45
有形固定資産合計	194	192
無形固定資産		
のれん	27	—
その他	1,265	1,310
無形固定資産合計	1,293	1,310
投資その他の資産		
投資有価証券	7,729	9,353
長期貸付金	2,948	3,179
繰延税金資産	1,413	1,136
差入保証金	377	384
退職給付に係る資産	46	46
その他	559	555
貸倒引当金	△1,308	△1,519
投資損失引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	11,747	13,116
固定資産合計	13,235	14,619
資産合計	34,781	37,756

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,242	2,871
短期借入金	1,179	1,179
未払費用	950	859
未払法人税等	1,056	735
未払消費税等	467	506
前受金	2,669	2,908
賞与引当金	598	565
役員賞与引当金	97	49
工事損失引当金	419	780
訴訟損失引当金	—	1,198
その他	167	294
流動負債合計	10,849	11,949
固定負債		
繰延税金負債	5	68
退職給付に係る負債	4,097	4,134
役員退職慰労引当金	154	165
固定負債合計	4,257	4,368
負債合計	15,107	16,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,589	4,671
利益剰余金	16,527	17,364
自己株式	△2,545	△2,437
株主資本合計	19,571	20,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	654
為替換算調整勘定	313	445
退職給付に係る調整累計額	△349	△319
その他の包括利益累計額合計	68	780
新株予約権	34	59
純資産合計	19,674	21,438
負債純資産合計	34,781	37,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	39,142	39,410
売上原価	30,928	30,896
売上総利益	8,213	8,514
販売費及び一般管理費	4,033	4,338
営業利益	4,180	4,175
営業外収益		
受取利息	78	78
受取配当金	40	94
還付消費税等	22	9
為替差益	19	—
持分法による投資利益	—	687
その他	38	36
営業外収益合計	200	905
営業外費用		
支払利息	38	38
為替差損	—	253
証券代行事務手数料	15	16
貸倒引当金繰入額	32	—
持分法による投資損失	80	—
その他	2	9
営業外費用合計	169	318
経常利益	4,211	4,762
特別利益		
投資有価証券売却益	—	328
投資有価証券評価損戻入益	3	2
その他	—	1
特別利益合計	3	332
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	10	3
貸倒引当金繰入額	—	311
ゴルフ会員権評価損	9	—
投資損失引当金繰入額	4	—
訴訟関連損失	—	1,612
その他	0	20
特別損失合計	25	1,948
税金等調整前当期純利益	4,188	3,146
法人税、住民税及び事業税	1,631	1,476
法人税等調整額	△89	△390
法人税等合計	1,542	1,086
当期純利益	2,646	2,060
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,646	2,060

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,646	2,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△888	550
為替換算調整勘定	△143	60
退職給付に係る調整額	△2	30
持分法適用会社に対する持分相当額	—	70
その他の包括利益合計	△1,034	712
包括利益	1,612	2,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,612	2,772
非支配株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,524	14,790	△2,628	17,686
当期変動額					
剰余金の配当			△909		△909
親会社株主に帰属する当期純利益			2,646		2,646
連結子会社の増資による持分の増減		2			2
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		62		83	145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	64	1,737	83	1,884
当期末残高	1,000	4,589	16,527	△2,545	19,571

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	992	457	△347	1,102	30	18,819
当期変動額						
剰余金の配当				—		△909
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,646
連結子会社の増資による持分の増減				—		2
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△888	△143	△2	△1,034	3	△1,030
当期変動額合計	△888	△143	△2	△1,034	3	854
当期末残高	103	313	△349	68	34	19,674

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,589	16,527	△2,545	19,571
当期変動額					
剰余金の配当			△1,222		△1,222
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,060		2,060
連結子会社の増資による 持分の増減		3			3
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		78		108	186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	81	837	107	1,026
当期末残高	1,000	4,671	17,364	△2,437	20,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	103	313	△349	68	34	19,674
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,222
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		2,060
連結子会社の増資による 持分の増減				-		3
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	550	131	30	712	25	737
当期変動額合計	550	131	30	712	25	1,764
当期末残高	654	445	△319	780	59	21,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,188	3,146
減価償却費	465	444
のれん償却額	27	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	143	37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	△32
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	36	△47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	298
投資損失引当金の増減額(△は減少)	3	1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4	360
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,198
受取利息及び受取配当金	△119	△172
支払利息	38	38
為替差損益(△は益)	△19	253
持分法による投資損益(△は益)	80	△687
投資有価証券評価損益(△は益)	10	3
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△328
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△549	458
たな卸資産の増減額(△は増加)	88	△165
仕入債務の増減額(△は減少)	△30	△368
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△868	△475
その他の負債の増減額(△は減少)	1,702	315
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39	38
その他	67	72
小計	5,313	4,426
利息及び配当金の受取額	69	155
利息の支払額	△38	△38
法人税等の支払額	△1,443	△1,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,900	2,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59	△77
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△618	△459
投資有価証券の取得による支出	△138	△932
投資有価証券の売却による収入	320	1,308
関係会社株式の取得による支出	△3,705	—
貸付けによる支出	△1,782	△1,446
貸付金の回収による収入	473	1,020
定期預金の預入による支出	△80	△150
差入保証金の差入による支出	△50	△6
差入保証金の回収による収入	11	0
その他	△7	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,636	△760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	2	3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△909	△1,222
ストックオプションの行使による収入	134	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772	△1,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,567	752
現金及び現金同等物の期首残高	8,833	6,265
現金及び現金同等物の期末残高	6,265	7,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「開発事業」、「運用・構築事業」および「販売事業」の3事業を含む事業会社である子会社を統括管理しております。したがって、当社グループは、「開発事業」、「運用・構築事業」および「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、次のとおりであります。

- | | |
|---------|---|
| 開発事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 ○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ○ツールやプロダクトを活かしたビジネスツールとして提供するソリューションビジネス ○オープンソースソフトウェアによるシステム技術サポートを行うオープンソースビジネス |
| 運用・構築事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○コンピュータシステムおよびネットワークシステムの運用管理 ○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ○ネットワークシステム構築 ○アウトソーシングサービス |
| 販売事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売 ○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器販売 ○IT導入に関するコンサルティング・サービス |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,710	4,403	14,027	39,142	—	39,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	231	384	636	△636	—
計	20,731	4,634	14,412	39,778	△636	39,142
セグメント利益	3,264	1,079	1,187	5,530	△1,350	4,180
セグメント資産	9,865	1,667	6,288	17,821	16,959	34,781
その他の項目						
減価償却費	59	9	391	459	3	463
のれん償却額	—	—	27	27	—	27
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	58	14	632	705	—	705

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,350百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 当連結会計年度における資産のうち全社資産の金額は17,317百万円であり、その内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び繰延税金資産であります。
- (3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,843	4,640	12,926	39,410	—	39,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	210	371	608	△608	—
計	21,870	4,850	13,297	40,019	△608	39,410
セグメント利益	3,654	1,202	835	5,692	△1,516	4,175
セグメント資産	10,410	1,773	6,298	18,482	19,273	37,756
その他の項目						
減価償却費	49	8	385	443	0	444
のれん償却額	—	—	27	27	—	27
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	88	17	393	500	1	502

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,516百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 当連結会計年度における資産のうち全社資産の金額は19,710百万円であり、その内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び繰延税金資産であります。
- (3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	開発事業	運用・構築事業	販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	27	—	27
当期末残高	—	—	27	—	27

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	開発事業	運用・構築事業	販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	27	—	27
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,609.33円	1株当たり純資産額	1,737.59円
1株当たり当期純利益金額	218.00円	1株当たり当期純利益金額	168.07円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	216.88円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	167.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,646	2,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,646	2,060
期中平均株式数(千株)	12,141	12,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	62	70
(うち新株予約権(千株))	(62)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

損害賠償請求の訴訟提起について

①当社子会社株式会社SRA(以下、「SRA」という。)は、平成29年12月13日付「当社子会社の訴訟(控訴)の判決に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、株式会社ハピネットとの間の訴訟の控訴判決を不服として、平成29年12月27日付で上告受理の申し立てをいたしました。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

②SRAは、三幸エステート株式会社(以下、「三幸エステート」という。)に対して、平成27年8月25日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成27年10月6日、三幸エステートはSRAを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であります。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業 (百万円)	22,044	106.2
運用・構築事業 (百万円)	4,654	105.4
合計 (百万円)	26,699	106.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
販売事業 (百万円)	7,357	87.9
合計 (百万円)	7,357	87.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
開発事業	22,057	103.9	5,304	104.2
運用・構築事業	4,817	100.5	2,189	108.8
販売事業	13,320	94.6	3,589	112.3
合計	40,195	100.3	11,083	107.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業(百万円)	21,843	105.5
運用・構築事業(百万円)	4,640	105.4
販売事業(百万円)	12,926	92.1
合計(百万円)	39,410	100.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以 上